



特集 海外留学することの意義

目次

【論考】	1
知覚リスクと障壁を克服することで、学生が米国で学位を取得する夢の達成を支援する -米国の国際教育者からの考察- Helping Students Achieve Their Dream of Earning a Degree in the US by Overcoming the Perceived Risks and Barriers Insights from a US International Educator テキサス工科大学 リチャード ポーター Richard Porter, Ed.D. (Director of International Student and Scholar Services Office of International Affairs, Texas Tech University)	
【EYE】	18
阪大留学生認知症に備えるダンスに挑戦 -来るべき超高齢化時代にそなえて- Osaka University's International Students Try a Special Dance to Reduce the Risk of Dementia 大阪大学・高等教育入試研究開発センター・教授 三森 八重子 MITSUMORI Yaeko (Professor, Center for the Study of Higher Education and Global Admissions, Osaka University)	
【海外留学レポート】	24
トルコ人と日本人の知識量の差に関する一考察 -トルコ留学時のダイアリーから- A Study on the Difference between Turkish and Japanese in Terms of their Volume of Knowledge: From a Diary Written Whilst Studying in Turkey 中央大学総合政策学部3年 高山 桜笑 TAKAYAMA Sae (3rd year student in the Faculty of Policy Studies, Chuo University)	

【論考】

知覚リスクと障壁を克服することで、学生が米国で

学位を取得する夢の達成を支援する

-米国の国際教育者からの考察-

Helping Students Achieve Their Dream of Earning a Degree in the US
by Overcoming the Perceived Risks and Barriers
Insights from a US International Educator

テキサス工科大学 リチャード ポーター

Richard Porter, Ed.D.

(Director of International Student and Scholar Services

Office of International Affairs, Texas Tech University)

キーワード：アメリカ留学、アメリカ留学の障壁、コミュニティカレッジ、長期留学、海外留学

筆者の背景

私は現在、テキサス工科大学（以下「TTU」という。）の留学生および研究者に対するサービス担当のディレクターです。私の日本人学生との仕事の経験は、1980年代初頭に始まりました。

私は、カリフォルニアで修士号と学士号を取得している間、留学生を支援するボランティアコミュニティ組織を通じて、日本人の学生と一緒に働きました。修士課程修了後、日本に行き金沢市の短期大学で教えました。私は日本に6年間住んで働いた後、米国に戻りました。それ以来、私はさまざまな大規模な公立大学や、ミズーリ州、ワシントン州、テキサス州等のいくつかの米国の州で、いくつかの国際交流のオフィスの管理職を務めてきました。

私の日本への継続的な関心は、高等教育リーダーシップ（Porter、2016）の博士号を取得した論文に反映されています。この論文は、日本の大学の留学管理者の観点から、日本人の海外留学動向に焦点を当てたものでした。

TTUで留学生および研究者へのサービス担当ディレクターとして働いている間、2017年に駐日米国大使館から TeamUp 助成金を授与され、TTUと日本の大学とのパートナーシップを確立し強化するため

に日本を訪問しました。

最近、International Education of Association (NAFSA) の年次総会で、TeamUp の助成金プログラムと日本の海外留学動向に関するセッションでいくつか発表しました。

本稿では、私の日本および米国の大学での経験に基づき、日本人の学生、留学を支援し促進する日本の大学の専門家および日本政府の政策立案者に役立つ情報を提供したいと思います。

I. はじめに

1. 背景

世界が変化し、世界のさまざまな地域で経済が成長および縮小するにつれて、日本人学生が留学するために選択する地域は、多くの戦略的な場所になってきました。世界の変化、特にアジア地域の変化を考えると、米国はもはや日本人学生の海外留学先として最良の選択ではないかもしれません。

1997年当時は、日本人学生の留学の選択はかなり明確でした。彼らは、米国の長期プログラムに参加することを選択しました。Institute for International Education Open Doors レポート (IIE、2020) によると、当時、日本人学生は米国で最大の留学生人口 (47,073) でした。このレポートは、米国の大学において長期プログラムで学習している学生数です。

同じ年に中国は 46,958 人の長期の留学生を米国に送り、韓国は 42,890 人送っていました。2019年までに、日本は米国の長期プログラムで学ぶ留学生の国別リストの 8 番目、18,105 人になりました。韓国の学生は増加し、54,555 人で 3 番目になり、中国の学生は 369,548 人 (IIE) で米国への長期留学生のナンバー1 の位置を占めることとなりました。

以下の図 1 に示すように、2009 年から 2016 年にかけて、米国の短期留学プログラムに参加する高等教育機関に在籍する日本人学生の数が大幅に増加しました。同時に、米国の長期プログラムに参加する学生数は引き続き減少しています (IIE、20219)。

この傾向は米国の学生にも共通しています。長期留学プログラムに参加する米国の学生数は、過去 20 年間で減少しています。たとえば、2005 年から 2018 年にかけて 1 セメスターに学習する学生の割合は、36.9% から 30.3% に減少しました。その間、年度のプログラムに参加する学生数は 5.3% から 2.2% に減少しました。(IIE、2020)

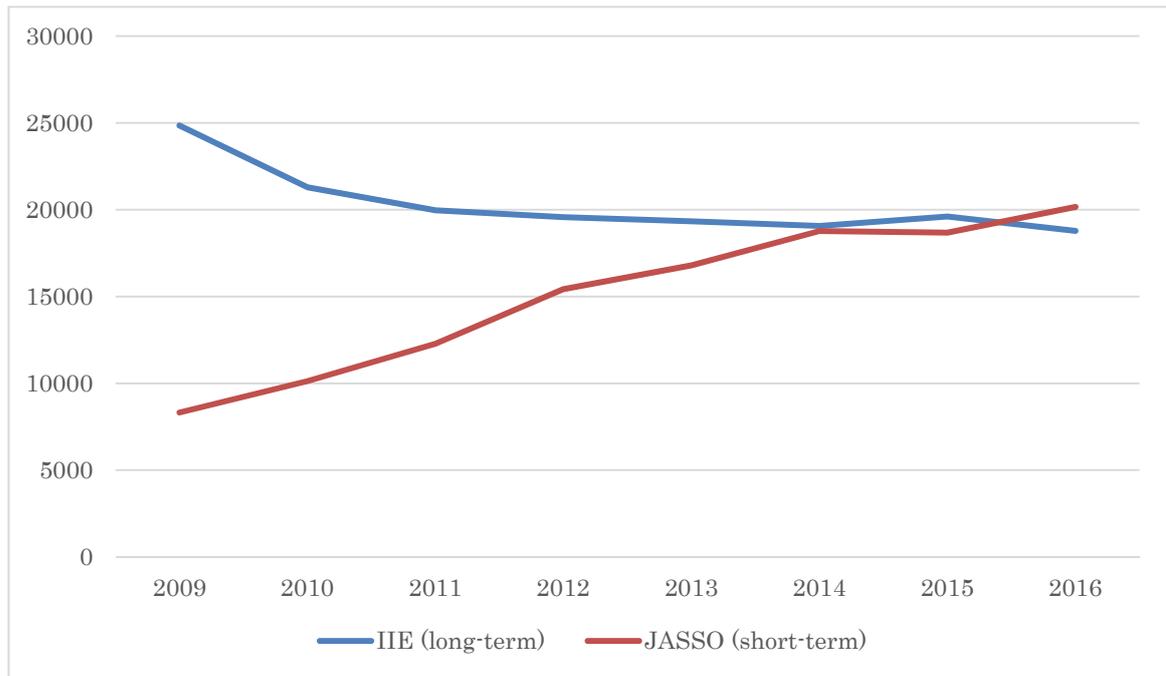


図 1 米国における長期および短期の日本留学の傾向。(出典：Porter、Edmond、および Ota、2018)

2. この論文の目的

この論文は、日本人の読者に米国教育を宣伝することに焦点を当ててはおりません。世界の変化を考えると、日本人学生のキャリアや日本人の興味にもっと関連する国が米国以外に他にたくさんあることを認めます。

私の主な目的は、米国で学位を取得することを検討している日本人学生の知覚リスクと障壁のいくつかを特定して対処することです。私の対象となる大衆は、米国で長期の学位プログラムを検討している日本人の学生、これらの学生の留学を奨励し、支援する立場にある人、そして留学の参加を促進するための政策を策定し、リソースを提供する政府および民間の会社の人々です。

短期プログラムの価値についてはとりあげませんが、長期学位プログラムへの参加を奨励することは日本にとって最大の利益であり、日本政府は、間違いなく、より影響の少ない短期プログラムに学生が参加する強い傾向に対処すべきだと思っています。

私の目標は、競争が激化し、多様化し、複雑化するこの地球的環境の中、学生の将来と日本の未来を改善するために、長期学位プログラム参加を選択する学生の数を減らさないように役立つ情報を提供することです。

この論文で取り上げる米国への留学に関連する主な課題と懸念には、次のようなものがあります。

- ・米国はもはや留学生にとって歓迎すべき国ではないかもしれないという認識
- ・米国の大学教育の高コスト

- ・米国の多様なタイプの機関と複雑な高等教育システムの中から適切な学校を選択すること
- ・米国における個人の安全に関する懸念

注：チャイルドリサーチネットで発行した私の以前の論文では、英語のトレーニングと準備、学術的サポートなどの追加課題を扱いました。(Porter、2018a、2018b、2018c)。

II. 米国はもはや留学生にとって歓迎すべき国ではないかもしれないという認識

米国政府は、留学生のための居心地の良い雰囲気を作り出したり、設計したりする上で、良い仕事をしていません。

現在の政権は、米国への訪問または研究を希望する人々に否定的なメッセージを送る、さまざまな物議を醸す行政命令と新しい規制を発しています。この状況により、世界中の学生が、そして日本の学生が、米国で学習することを選択した場合、歓迎されるかどうかを疑問視しています。

米国の大学と国際教育のコミュニティは、留学生の歓迎を強調するキャンペーンを通じてこの負のイメージに対抗しようと試みてきました。長年にわたって私がメンバーおよびリーダーとして参加してきた国際教育者の協会がこのキャンペーンを主導しています (NAFSA：国際教育者の協会、n. d)

(以下図2参照)。



図2. NAFSA： 「あなたを歓迎キャンペーン」実施の国際教育者の協会。

私が現在勤務しているTTU等の教育機関は、この取り組みを熱心に支援しています。TTUは、私たちの教育機関が、留学生を非常に歓迎していることを伝えることを試みた動画を投稿しました (Texas Tech University、2019)。

また、TTUの建物の入り口、国際文化センターに新しい看板を掲示しました (以下図3参照)。



図 3. テキサス工科大学国際文化センターの多言語によるウェルカムの表示

米国政府は変わり、日本からの潜在的な学生に前向きなメッセージや歓迎のメッセージを送っていませんが、米国の大学の態度には変更なく留学生を歓迎します。

米国の教育機関とそのコミュニティは、何百万人もの留学生を、世界最大の留学生受入国として長年にわたって受け入れてきました。彼らは、留学生が彼らの教育機関のスクールライフ、研究に対して、健全さにもたらす多大な貢献をしていることを認識し、評価し、尊敬しています。

留学生を担当する事務所は、米国政府が行っている誤った印象に対抗するための最前線にあり、政府が課した障害のいくつかを留学生が克服することを支援しています。

障害の1つは、2001年の米国攻撃（911テロ）後に導入された追跡および監視データベースである Student Exchange Visitor System (SEVIS) です。このデータベースにより、米国政府は、留学生が米国の高等教育機関に入学して、留学生プログラムを完了して米国を出発するまで、追跡し監視することができます。これは国土安全保障省 (DHS) の政府システムですが、このシステムに情報を入力し、入国管理書類を発行するのは米国の大学の職員です。

留学生は、米国の大学に入学してから、通常は母国の米国大使館で学生ビザを申請する前に、最初に SEVIS とやり取りする必要があります。入学後、学生は大学から F-1 または J-1 SEVIS 入国管理書類と受諾書を受け取ります。F-1 学生は学位プログラムの SEVIS フォーム (フォーム I-20) を受け取り、J-1 学生はフォーム DS2019 を受け取ります。J-1 文書は通常、1 セメスターまたは 1 年間の交換プログラムに参加する学生に発行されます。F-1 I-20 は通常、語学または学位プログラムに参加する学生に発行されます。

私は留学生を支援する事務所で大学の職員として働いています。私は教育機関に対して責任を負っていますが、SEVIS の指定学校関係者 (PDSO) でもあります。

私は PDSO として、私たちの教育機関に通う留学生も担当しています。私のようなオフィスは、

仲介として、警察としてではなく SEVIS と関与します。

留学生は情報を提供し、私たちと通信をやりとりします。私たちは、学生と教育機関に代わって SEVIS と通信します。また、学生の入国管理書類を SEVIS (I-20 および DS2019) で発行し、SEVIS 政府の規制に基づいて学生と教育機関が負う義務を伝えます。これらの政府プロセスに関して私たちが提供するサポートがあれば、ほとんどの学生は滞在中に米国政府と問題を起こすことはありません。

米国の大学は、留学生を支援するために、教育機関に多額の費用をかけて、留学生を支援する事務所に資金を提供しています。私の事務所や他の事務所では、留学生が歓迎され、米国への志向を深めることを支援するためのプログラムも提供しています。これらのプログラムは、学生が米国の文化と米国の高等教育の期待を理解するのに役立っています。また、プログラムを提供し、課外活動をアレンジすることにより、学生が大学や周辺地域の生活に溶け込むことを支援します。

III. 米国の大学教育の高コスト

1. 米国で学位を取得するためのコストの増加

米国の学位の費用は、他のほとんどの商品やサービスの賃金やインフレ率よりもはるかに速く上昇しています (Maldonado, 2018)。これには、州政府がカレッジや大学に提供するサポートの減少、教育以外のサポートスタッフの増加、レクリエーションセンター、学生の健康状態などのサポートサービス、カウンセリングサービス、および学術サポートサービスの設備に関連するコストの増加など、さまざまな理由があります (Ripley, 2018 年)。

留学生の場合、この負担の増加は倍増します。留学生および他の州に居住する学生のための授業料は、州外の授業料とよばれます。この州外授業料の金額は、通常、州内の米国居住者の場合の 2 倍です。留学生のコストを増加させる他の要因として、母国からの往復交通費、および異国での住居の確保と設定のコストが含まれます。米国の多くの都市では公共交通機関が限られているため、交通費も高くなる可能性があります。キャンパス内での生活も費用がかかります。ほとんどの場合、1 年時の大学生はキャンパス内で生活する必要があります。

以下の表 1 は、さまざまな州の公立および私立学校の平均州内および州外の授業料と料金の例を示したものです (College Tuition Compare, 2020a)。

State	Number of Schools	Tuition & Fees			Living Costs	
		In-State	Public Out-of-State	Private	On-Campus	Off-Campus
Alabama	97	\$6,931	\$13,348	\$16,852	\$12,115	\$12,092
California	758	\$3,088	\$11,992	\$27,706	\$16,692	\$18,828
Minnesota	121	\$8,231	\$8,783	\$28,814	\$11,759	\$12,617
North Carolina	188	\$3,356	\$10,842	\$25,674	\$13,546	\$13,576
New York	479	\$7,011	\$14,183	\$25,760	\$14,529	\$15,998
South Dakota	31	\$9,419	\$9,284	\$17,524	\$11,790	\$11,555
Texas	461	\$4,833	\$10,530	\$21,329	\$13,022	\$13,025
Vermont	27	\$13,128	\$28,190	\$40,742	\$15,097	\$13,758
Washington	118	\$5,472	\$11,054	\$31,152	\$14,105	\$14,398
Wyoming	11	\$4,316	\$11,085	-	\$10,148	\$11,786
Average		\$5,099	\$11,901	\$25,616	\$14,539	\$15,604

表 1. 米国のさまざまな州の公立および私立学校の州内および州外の授業料と料金の例

(出典: College Tuition Compare, 2020a)

表 1 からわかるように、州外の授業料と手数料の費用は、ほとんどの州での州内の授業料と手数料の約 2 倍です。ただし、州によって大きな違いがあります。カリフォルニア州の州外の授業料と手数料の平均コストは、州内の授業料と手数料のコストのほぼ 3 倍であることに注意してください。

リストにある 2 つの州、ミネソタ州とサウスダコタ州では、州内と州外の授業料と手数料の費用はわずかに異なります。

さまざまな州での生活費も大幅に異なります。たとえば、カリフォルニア州は再び例にしますと 18,828 ドルで最高です。対照的にノースダコタ州での生活費は 11,555 ドルです。

ほとんどの州では、留学生は州外の授業料と手数料を支払う必要があります。ただし、このルールには例外があります。その例外の 1 つはテキサス州です。テキサス州では、別の州または別の国からの学生（留学生）が 1 年間に 1,000 ドルを超える競争的奨学金を受け取ると、その学生は州内の授業

料を支払う資格を得ることになります。これらの奨学金は、留学生が米国外に居住している場合、資格を得ることは一般に困難です。

米国外に居住しているときに1,000ドルの競争力のある奨学金を獲得する1つの方法は、SATまたはACTの大学入試で高得点を取得することです。これらの試験は英語で行われ、米国文化に基づくため、一般的に留学生が高得点を得るのは非常に困難です。

留学生が、テキサス州内の学費と手数料の資格を得る競争力のある1,000ドルの奨学金を獲得するもう1つの方法は、最初にコミュニティカレッジに参加し、その後大学に編入することです。

米国のどこかで約2年間コミュニティカレッジに通い、優れたGPA（平均点）（通常3.2以上）を取得した学生は、テキサス州のほとんどの大学で1,000ドルのコミュニティカレッジ編入奨学金の資格を得ます。これらの奨学金は、学生に州内の授業料と料金を支払う資格も与えます。これは、留学生の費用を大幅に削減するためです。以上が、テキサス州の大学で学ぶ留学生が多い理由の1つです。

留学生の人口が多いのはニューヨーク州とカリフォルニア州だけであり、米国の全留学生の3分の1はカリフォルニア州、ニューヨーク州、またはテキサス州に住んでいます。

米国のすべての州のコミュニティカレッジでの州外授業料は、大学での州外授業料よりもはるかに安いことを銘記してください。

2. コミュニティカレッジに参加するメリット

最初の2年間のコミュニティカレッジへの参加は、米国で4年間の学位取得にかかる費用を削減するための最良の方法です。コスト削減に貢献するいくつかの要因は次のとおりです。

- ・授業料：コミュニティカレッジでの授業料は、大学の授業料よりもはるかに安いです。
- ・学外的生活費が安価：学生は新入生の年に学外に住むことができ、学内の住宅よりもはるかに安価です。
- ・コミュニティカレッジ転校生の奨学金：ほとんどの大学では、CCから転校する学生に転校奨学金を提供しています。（2年間の出席後、平均以上のGPA、通常3.2以上）

コミュニティカレッジに通うことのコスト上の利点に加えて、コミュニティカレッジのクラスの規模は一般的にははるかに小さいです。少人数のクラスでは、教授は個別に注意することができサポートも提供できます。大学では、最初の2年間はクラスサイズが一般的に大きく（クラスによっては、大学の1年生と2年生の場合、学生が500人になることもあります）、これらのクラスは通常、フルタイムの教員ではなく大学院生が教鞭をとります。

以下では、カリフォルニア州にある2つの大学とコミュニティカレッジ（以下の表2、3）とテキサス州にある2つ（以下の表4、5、6）の4種類の大学とコミュニティカレッジについて、College Tuition Compare Web サイト（2020b）の情報を使用しました。これらの例は、米国のすべての州のすべての大

学について、このサイトで入手できる情報を示すためのものです。これらの例では、州外の授業料を支払う大学での4年間の費用と、コミュニティカレッジでの2年間の費用、その後の大学での州外の授業料と手数料の支払いで2年間の費用の違いも強調しています。Texas Tech Universityの場合のみ、コミュニティカレッジで2年間、TTUで2年間の価格を州内の授業料と手数料(競争力のある1,000ドルのコミュニティカレッジ編入奨学金に基づく)も示しています(表6)。

表2. カリフォルニア州で最初の2年間にコミュニティカレッジに通うことで、どのようにしてお金を節約できるか(競争力のある大学の場合)。

	大学で4年	コミュニティカレッジで2年+大学で2年
学校名	University of California-Berkeley	Berkeley City College (a community college) and the University of California-Berkeley
カレッジ費用 (州外の授業料)	\$176,028	\$103,584

表3. カリフォルニア州の最初の2年間にコミュニティカレッジに通うことでお金を節約する方法の例(競争力のない大学の場合)

	大学で4年	コミュニティカレッジで2年+大学で2年
学校名	California State University Chico	Shasta College (a community college) and California State University Chico
カレッジ費用 (州外の授業料)	\$78,544	\$54,984

表4. テキサス州の最初の2年間にコミュニティカレッジに通うことでお金を節約する方法の例(競争力のある大学の場合)

	大学で4年	コミュニティカレッジで2年+大学で2年
学校名	University of Texas Austin	Austin Community College and the University of Texas Austin
カレッジ費用 (州外の授業料)	\$153,304	\$98,312

表5. テキサステック大学の最初の2年間で2年間にコミュニティカレッジに通うことでお金を節約する方法の例（競争力の低い大学の場合）

	大学で4年	コミュニティカレッジで2年+大学で2年
学校名	Texas Tech University	South Plains College (a community college) and Texas Tech University
カレッジ費用 (州外の授業料)	\$77,040	\$38,520

表6. 最初の2年と2年にテキサス工科大学でコミュニティカレッジに通い、コミュニティカレッジの転校奨学金と州内の学費をTTUで受講することで、お金を節約する方法の例。

	大学で4年	コミュニティカレッジで2年+大学で2年
学校名	Texas Tech University	South Plains College (a community college) and Texas Tech University
カレッジ費用 (州外の授業料)	\$77,040 (out-of-state tuition & fees)	\$24,008 (州内の授業料とTTUの料金(1,000ドルの競争力のあるコミュニティカレッジ編入奨学金に基づく))

3. 米国の大学院学位をほとんどまたはまったく経済的費用なしで獲得する

米国で最大の留学生の一部はアジア系インド人です。大学生と大学院生の両方が混在する中国の学生とは異なり、インドの学生の大多数は大学院生です。そのうち、過半数は米国の大学での学術プログラムの授業料をほとんどまたは全く支払っていません。これらの学生は、インドの大学で学部課程を修了し、その後、米国に来て、研究またはアシスタントの指導に携わっている間に、米国の大学で大学院の学位を取得します。研究または教育助手として雇用されている学生は、大学に応じて、州内の授業料（たとえばテキサス州）を支払うまたは授業料免除（たとえばミズーリ州やワシントンなどの州）の資格があります。

これらの機会は、日本人を含むすべての国籍の学生に開かれています。米国の大学で研究または教育助手としての資格を得るには、学生はまず入学し（英語試験に合格することを含む）、通常は研究または指導助手を支援する資金を持つ学部の教員と連絡を取る必要があります。米国の大学の教育および研究アシスタントの大部分は留学生です（特に科学技術工学および数学の分野）。これは、日本の大学院生が米国の大学、大学院で学習する際に自立するための素晴らしい方法です。これらのアシスタ

ントシップの学生が完全な授業料免除の資格を持たない州（例えばテキサス）では、プログラムは多くの場合、学生の給料を引き上げ、学生は研究または教育助手として雇用を通じて提供された資金から授業料を支払うことができます。

IV. 米国の多様なタイプの機関と複雑な高等教育システムの中から適切な学校を選択する

日本の学生は、どの大学に進学するかを選択する必要があります。アメリカ国内で教育機関を選択する場合と比較して、日本における日本人学生の意思決定プロセスは比較的簡単です。日米には私立と公立の両方の大学がありますが、米国の学生であっても、米国のさまざまな地域や州の選択肢の多様性には戸惑うことがあります。たとえば、米国には私立の非営利学校と私立の営利学校の両方があります。日本では、私立か公立かにかかわらず、各学校は文部科学省の監督下にあり、規制されているため、一貫性と標準化が進んでいます。この日本の事情は米国では当てはまりません。各州の異なる大学には、入学金と授業料の独自の基準があります。私が先述したように、いくつかの州の公的機関は、州外の学生にはるかに高い授業料と手数料を請求します。さらに、テキサスなどの一部の州では、学生が州内の授業料の資格を得る方法があります。他の州では、学部留学生在が州内の授業料の資格を得る方法はありません。

米国の一部の学校は、全体的に高い評価はされていませんが、非常に高く評価されている特定のプログラムは提供しています。一方、全体的に非常に高い評価を受けている学校の中には、特定のプログラムの評価が低い学校があります。いくつかの高評価の学校は、コミュニティカレッジで2年間成績が良ければ、コミュニティカレッジに通った後に学部生として受け入れます。これらの状況では、4年の学位は、学生が授業の最初の半分を受講したコミュニティカレッジではなく、高評価の学校によって発行されます。

学生の決定をさらに複雑化しているものとして、イリノイ州などの一部のコミュニティカレッジでは、コミュニティカレッジ（通常は他の州では2年制の学校）が多種多様な専攻の4年制学士号を取得できるようにしています。

日本では、大学の特定の学部やプログラムの質に関係なく、高等教育機関の知名度が、日本人学生の大多数の応募者にとって最も重要な検討事項です。たとえば、京都大学や東京大学に入学した場合、主要な研究分野が何であれ、学生たちはトップに到達したので、将来の就職の機会是有利であると感じています。高等教育機関の一般的な名声も米国では重要ですが、部門やプログラムの質も非常に重要です。たとえば、ハーバード大学のすべてのプログラムが、他の、一般的にはそれほど有名ではない大学のプログラムと比較すると、最高というわけではありません。この点が、日本人の学生が出願する学校を選ぶときに把握すべき重要なことです。日本の学生は、主にまたは特定の教育機関の知名度だけでなく、全米のさまざまな大学で提供されるプログラムの質に重点を置く必要があります。

学生にとって最高のプログラムのいくつかは、彼らがより有名な機関よりも授業料と生活費がはるかに安い大学であるかもしれません。日本の学生がめったに検討しない非伝統的な州の1つの例は、ノースカロライナ州です。この州には米国で最も優れた大学がいくつかありますが、米国の東海岸と西海岸にある学校に集まる日本人学生の大多数には見向きもされません。ノースカロライナ州は最近、大学教育をより手頃なものにするプログラムを立ち上げました。このイニシアチブは「ノースカロライナの約束」と呼ばれています。多くの低所得の米国の学生は大学教育の費用を賄うことができないという事実に対応して、州は3つの大学が彼らの授業料率を劇的に下げることが可能にするための補足的なリソースを確保しました。これらの3つの学校とは、ウエスタンカロライナ大学、ノースカロライナ大学ペンブローク、エリザベスシティ州立大学です。そのうちの1つであるウエスタンカロライナ大学(WCU)に焦点を当てます。WCUは、ノースカロライナ州や米国南部で最高のビジネススクールの1つを持っていますが、その地域の他の大学ほど一般的には高く評価されていません。また、工学、科学、医療、教育、人文科学、芸術における優れたプログラムも提供しています。

この学校の授業料は、州内の学生には500ドル、州外の学生には2,500ドルに減額されました。この州外の授業料は留学生にも適用されます。この学校に4年間通うための授業料と費用は43,616ドルです。学生が米国の他のどこかのより安価なコミュニティカレッジに2年間在籍し、学部課程プログラムの最後の2年間はWCUに編入することを選択した場合、この価格は2年間21,808ドルの半分になります。WCUはさまざまな機会のほんの一例です。

V. 米国における個人の安全に関連する懸念

米国で学位を取得することに関して学生と保護者の間で最大の懸念の1つは安全です。近年、よく知られた大量死の銃乱射事件があり、そのいくつかは大学のキャンパス内で起こりました。私を含め、誰もこれらの出来事の深刻さを軽視したり、何らかの方法で阿ったりしてはいません。6年間、日本で暮らし働いている間、私はこのような心配をしたことはありませんでした。私は日本の安全レベルを非常に高く評価しています。日本などの比較的安全な環境で育った方、特に日本人の留学生と保護者は、米国でのこれらの事件の発生は、心配になります。ただし、保護者と留学生は、このことは米国のキャンパスにとって大きな懸念事項ではあるが、米国のキャンパスを安全に保つための措置を講じていることも知っておく必要があります。

1. 学生と保護者向けのキャンパス犯罪統計

米国政府は、学生とその両親が米国のキャンパスの安全とセキュリティに関する正確なデータを持っていることを望んでいます。その結果、米国のすべてのキャンパスは、学生とその両親が、どの大学に通うべきか、情報に基づいた決定を行えるように、キャンパスで発生した犯罪の報告を米国政府から厳密に要求されています。これらの統計は公開され、米国政府のWebサイトから簡単にアクセス

できます。これらの事件を報告しなかった大学の罰則は厳しいので、両親と学生は情報が一般に信頼できると確信することができます。

昨年、私は、留学生と学部のオフィスのディレクターとして、キャンパスの職員が報告しなければならない犯罪を説明する米国の法律に関する2日間の研修に参加する必要がありました。

米国のキャンパスで発生した後に報告しなければならない犯罪の種類には、たとえば、強盗、強姦、車の盗難などがあります。保護者は政府のWebサイトにアクセスして、学生が入学を検討している特定のキャンパスで報告された犯罪を確認できます。このWebサイトでは、親と学生は米国のすべての大学の犯罪統計を見つけ、複数の大学のデータを比較することもできます。

The screenshot shows the website for the U.S. Department of Education's Campus Safety and Security analysis tools. The page has a red header with the CSS logo and navigation icons. The main content area is titled "The tools you need for Campus Safety and Security analysis" and features five colored boxes with descriptions of different data analysis tools:

- Get Data for One School**: Search for a school to view general information and the past three years of safety- and security-related statistical data for the entire school or by campus.
- Compare Data for Multiple Schools**: Select up to four schools to see a side-by-side comparison of aggregated data for the most recent year, along with an option to view the number per 1000 students.
- Download Custom Data**: Select the safety- and security-related statistical data you are interested in for one or more years and download data for a customized group of schools.
- Generate Trend Data**: Select a subject area and a question that you are interested in, and then see the answer for a selected year, build a table, and see a graph that shows the trend over time. You can customize your results by various institutional characteristics such as public or private, 2-year or 4-year, or state.
- Download Data**: Download the complete data file for all institutions from a single data collection. Files will include all data submitted by all institutions in the selected survey year.

図4. 米国のキャンパス安全およびセキュリティ分析ツール（出典：米国教育省、2020年）

2. キャンパス警察

日本の保護者と学生は、多くのキャンパスに安全とセキュリティに取り組む独自の警察署があることも知っておく必要があります。私が勤務している施設では、平均して、キャンパスポリスは、夜遅くても3分未満で緊急速報に対応します。さらに、ほとんどの米国のキャンパスでは、緊急電話ボックスが設置された明るい場所が複数あります。学生が困ったら、これをいつでも利用できます。警察はこれらのコールボックスのロケーションマップを持っているので、たとえ電話をかけるだけで話せない場合でも、コールが発信された場所にすぐに到着します。

3. キャンパス内の安全な交通手段

夜遅くに学生を保護するために、ほとんどの米国のキャンパスでは、キャンパスを一人で歩くのが安全でないと感じている学生が通学するときに、24時間年中無休で安全な交通手段を提供しています。

学生は、何らかの形で不安を感じた場合、昼夜を問わずいつでもこのサービスに電話をかけることができます。サービスは学生を迎えに行き、多くのキャンパスのキャンパス外の場所にさえ、彼らが行く必要があるどこへでも彼らを連れて行きます。

4. 米国のキャンパスでの性的暴力、嫌がらせ、差別

キャンパスが報告しなければならない犯罪のタイプの1つは、性的暴行です。日本の学生とその保護者にとって、米国政府同様に米国のキャンパスが、これらの特定の犯罪を非常に真剣に受け止めていることは、安心なことです。

1972年、米国政府はTitle IX規制と呼ばれるものを可決しました。この法律は包括的な連邦法であり、連邦政府の助成を受けた教育プログラムまたは活動において、性別に基づく差別を禁止しています。この法律の結果、米国のすべての公的資金を受ける大学は、性的暴力、嫌がらせ、および差別から学生を保護するために多大な努力を払う必要があります。すべての米国のキャンパスにも、これらの懸念を監視するスタッフがいます。このスタッフは、苦情を受け取り、犠牲者に代わって行動を起こす役割を担っています。性的暴力、嫌がらせ、差別を構成するものについて大学を教育することも彼らの責任です。すべての大学の職員は、Title IXに関するトレーニングを受ける必要があり、目撃したり気づいたりした事件を報告する必要があります。

5. 安全と学校の場所

安全性の問題を検討するとき、大都市圏の学校は一般に犯罪率が高いことに注意することが重要です。これは、中西部や南部など、国の伝統的でない地域の大学への進学を検討するもう1つの理由です。これらの学校の多くは優れたプログラムを提供しており、高い成長と経済活動を経験している米国の地域にあります。これらの学校の多くは、一般的に安全で生活費の安い農村地域にもあります。伝統的に、日本からの学生は米国の西海岸と東海岸（カリフォルニア州とニューヨーク州）にある学校を選びます。これらの州の学校は、米国の中西部および南部の学校よりも犯罪率の高い都市にあることがよくあります。

VI. 最後に

留学を奨励するために日本政府と民間の会社が提供するサポートは、過去10年間で劇的に増加しま

した。このサポートは、トビタテ奨学金を含むさまざまなイニシアチブを通じて、日本が将来の経済および政治的活力に資する留学の重要性について政府が強く表明したものです。日本の外務省(MOFA) (2020) の Web サイトで、次のステートメントを見つけました。

「政府は、2020年までに日本人の海外留学者数を12万人にまで倍増する目標を掲げています。外務省としても、豊かな語学力、異文化体験を身につけ、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成が急務との認識から、日本人の海外留学を推進しています。」

文部科学省の Web サイトは、これらのイニシアチブ (2020) の背後にある政府の意図に関する声明を掲載しています。

「文部科学省では、将来の日本を担う若者が、国際的な舞台での競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界で活躍できるようにするため、高等教育等における留学機会を拡充し、真のグローバル人材を育成するため、留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」を推進して若者の海外留学への機運の醸成を図るとともに、民間企業等の協力を得た「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」の展開や国費による海外留学支援の推進によって、学生等の経済的な負担の軽減等に取り組んでいます。」

この論文で前述したように、現在留学している日本人学生数は過去数年間で大幅に増加しています。この増加は、留学の機会を増やすよう奨励した日本政府および民間会社の支援の結果の一部です。

ただし、この増加のほとんどは短期留学参加型であり (Porter, Edmond, および Ota, 2018)、問題にすべき点があります。これらの短期プログラムは、日本のグローバル競争力を向上させるための基礎として、「グローバルな分野で課題に積極的に取り組み、成功できる人材」を育成する (文部科学省 2020 年)、「外国語と異文化理解の貴重なスキルを備えた、ますますグローバル化する世界で活躍できる才能のある個人」を育成する。(外務省 2020 年) という日本政府の目標を効果的に前進させているのでしょうか。短期的な体験は確かにこれらの目標に貢献します。ただし、リスクを受入れ、米国でも他の国でも長期的な学位プログラムを修了するという、より革新的な決定をもった学生に支援を意図的にシフトすることをお勧めします。

これらの長期学位プログラムこそが、日本政府の目標にさらに効果的に機能し、相互に関係し依存し合う世界における日本の健康と活力を保証するものです。

参考

College Tuition Compare (2020a). *2020 Tuition, Fees, and College Costs By State*. Retrieved March 10, 2020, from <https://www.collegetuitioncompare.com/state/>

College Tuition Compare (2020b). *2020 Search Colleges and Universities*. Retrieved March 10, 2020, from <https://www.collegetuitioncompare.com/search>

- Institute for International Education (2020). *Open Doors Report*. Retrieved March 16, 2020, from <https://www.iie.org/Research-and-Insights/Open-Doors/Data/US-Study-Abroad/Duration-of-Study-Abroad>
- Maldonado, C. (2018, July 24). Price of college increasing almost 8 times faster than wages. Retrieved February 20 2020 , from <https://www.forbes.com/sites/camilomaldonado/2018/07/24/price-of-college-increasing-almost-8-times-faster-than-wages/#50f3dd6d66c1>
- Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology-Japan (2020). *Project for Promotion of Global Human Resource Development*. Retrieved March 18, 2020, from <https://www.mext.go.jp/en/policy/education/highered/title02/detail02/sdetail02/1373895.htm>
- Ministry of Foreign Affairs of Japan (MOFA) (2020). *People to people exchange* Retrieved March 18, 2020, from, <https://www.mofa.go.jp/policy/culture/people/student/index.html>
- NAFSA: Association of International Educators (n.d.). #youarewelcomehere. Retrieved March 20, 2020, from <https://www.youarewelcomehereusa.org/>
- Porter, R. H. (2016). Select Japanese University Administrators' Perspectives on Japanese Study Abroad Trends, Sam Houston State University. ProQuest Dissertations and Theses.
- Porter, R. H. (2018a). 海外留学を断念する前に、ぜひ知っておきたい大切な情報：米国大学の国際交流室職員の視点より- パート 1. Child Research Net. Retrieved March 20, 2020, from <https://www.blog.crn.or.jp/report/02/244.html>
- Porter, R. H. (2018b). 海外留学を断念する前に、ぜひ知っておきたい大切な情報：米国大学の国際交流室職員の視点より- パート 2. Child Research Net. Retrieved March 20, 2020, from <https://www.blog.crn.or.jp/report/02/250.html>
- Porter, R. H. (2018c). 海外留学を断念する前に、ぜひ知っておきたい大切な情報：米国大学の国際交流室職員の視点より- パート 3. Child Research Net. Retrieved March 20, 2020, from <https://www.blog.crn.or.jp/report/02/256.html>
- Porter, R., Edmond, R. & Ota, H. (2018, May). Recruiting students from Japan: Current opportunities and challenges. Session conducted at the meeting of the Association of International Educators, Philadelphia, PA.
- Ripley, A. (2018, September 11). Why is College in America So Expensive? The outrageous price of a US degree is unique in the world. *The Atlantic*. Retrieved February 1, 2020, from <https://www.theatlantic.com/education/archive/2018/09/why-is-college-so-expensive-in-america/569884/>

Texas Tech University (2019). Texas Tech University - YouAreWelcomeHere. Retrieved March 20, 2020, from https://www.youtube.com/watch?v=hKQsliBB_g0

US Department of Education (2020). Campus Safety and Security. Retrieved March 10, 2020, from <https://ope.ed.gov/campussafety/#/>

【EYE】

阪大留学生認知症に備えるダンスに挑戦

—来るべき超高齢化時代にそなえて—

Osaka University's International Students Try a Special Dance
to Reduce the Risk of Dementia

大阪大学・高等教育入試研究開発センター・教授 三森 八重子

MITSUMORI Yaeko

(Professor, Center for the Study of Higher Education and Global Admissions, Osaka University)

キーワード：ソーシャルイノベーションとソーシャルデザイン、超高齢者社会、社会的事業、認知症、朝日新聞社、エイベックス、TRF・SAM、大阪大学

1. 超高齢化社会に備える

日本は今や「高齢化社会」から「超高齢化社会」に突入しようとしている。認知症がますます身近な問題となり我々の身に降りかかってくる。そんな中、世界中から大阪大学に学びにきている留学生20名が「認知症に備える講座とダンス」に挑戦した。大阪大学・学生会館1階の懐徳堂スタジオに2020年1月21日の午後、日本流にスリッパに履き替えた留学生20名が勢ぞろいした。

「認知症に備える講座とダンス」は2部から構成されている。始めの30分ほどは、留学生はゴーグル(Head Mount Device)を装着して、VR化された認知症の人の世界を体験する。後半の45分ほどは、エイベックス・グループ所属のTRFのダンサーSAMらが監修した認知症のリスクを低減させるダンス「リバイバルダンス」に挑戦する。

今回のイベントは朝日新聞社とエイベックス・エンタテインメントの協力で実現したもの。

「認知症フレンドリー講座」は朝日新聞社の新規事業部門が開発し、全国で展開しているプログラム。超高齢化社会に突入しようとしている日本で今大きな課題となっている「認知症」に焦点を当て、認知症の人に寄り添う“インクルーシブな社会”の実現を目指し、一般人に認知症の世界を“実体験”してもらおうもの。



写真1 認知症フレンドリー講座で認知症を理解することの大切さを説明する朝日新聞社の坂田一裕氏



写真2 ゴーグル (Head Mount Device) をつけて認知症の人の生活を VR で体験する留学生

「認知症フレンドリー講座」の受講生は VR を使って認知症の人が (1) 階段を下りる (2) 幻視が見える (3) 自動車を運転する一の 3 場面を “実” 体験する。

[階段を下りる VR] 認知症の人は、空間を把握する認知能力が低下する場合があるため階段を下りるときに距離感がつかめず、階段を下りるのを躊躇する場合がある。VR では認知能力が低下しているなか、躊躇しながら階段を下りる体験をする。

[幻視を見る VR] 認知症の原因疾患のうち、レビー小体型の認知症の人は幻視をしばしばみる傾向がある。VR では幻視を見る経験をする。

[自動車を運転するVR] 認知機能が低下した高齢者は距離感がつかみづらくなるため、自動車の運転に支障をきたすことがある。また、高齢者てんかんを併発している場合があり、まれに運転中意識を一瞬失うことがある。VRでは対向車にぶつかりそうになりながら自動車を運転したり、高齢者てんかんによって一瞬気を失ったりする経験をする。

「認知症フレンドリー講座」では受講生は、認知症の人が日常生活の中で直面するこれらの状況をVRを使うことで「実体験」することができる。

同プログラムを手掛ける朝日新聞東京本社総合プロデュース室・坂田一裕氏によると、このVRは、朝日新聞社が複数の認知症の人に聞き取りを実施し、その上で多数の文献を検索、独自取材を行って作ったものであり、また製作に当たっては認知症専門医である朝田隆医師（東京医科歯科大学特任教授）の監修を受けて作成したものであるという。朝日新聞社は同プログラムをすでに全国100か所以上で開催している。しかしながら、英語の通訳付きで、外国人留学生を相手に講座を行ったのは今回が初めてである。

2. 認知症リスク低減ダンスに挑戦

講座の後半では、参加した留学生はスリッパを脱ぎ捨て、人気ダンス&ボーカルユニットTRFのSAMらの監修の下で認知症など高齢期に起こる病気のリスクを低減させる目的で創られた「リバイバルダンス」を踊った。選ばれた曲は昭和の歌姫である美空ひばりの1970年代のヒット曲「お祭りマンボ」。留学生たちは、エイベックスから派遣されたダンサーMayuの指導の下、入念に振り写しを受けた後「お祭りマンボ」を一曲、一気に踊り切った。



写真3 認知症リスクを引き下げる「リバイバルダンス」に挑戦する留学生（1）



写真4 認知症リスクを引き下げる「リバイバルダンス」に挑戦する留学生（2）

ダンスを指導した Mayu は、同ダンスの動きの一つひとつに高齢者の運動機能を高める要素が盛り込まれていると説明する。

エイベックスのビジネスアライアンス本部の姫野伸介氏によると開発したリバイバルダンスの主たるターゲットが60歳以上の高齢者であるため、同年代層で人気の高い美空ひばりのお祭りマンボを選曲したという。

今回ダンスを監修したTRFのSAMらは、ダンスを使った老化予防対策に従前より関心を寄せており、2017年にはダンスを踊ることで高齢者にも元気になってもらうための「ダレデモダンス」を開発していた。今回のリバイバルダンスでは、高齢期に起こる病気の中でもとりわけ認知症のリスク低減に焦点を絞り、SAMらが専門医や理学療法士の監修のもと振り付けを考案した。

3. ソーシャルイノベーションとソーシャルデザイン

今回の試みは執筆者である大阪大学の三森八重子（高等教育・入試研究開発センター教授、専門はMOT 技術経営・技術管理）が、主として留学生を対象として開講している「ソーシャルイノベーションとソーシャルデザイン」のクラスの一環として実現したもの。

同クラスは、社会的課題を見出し、その解を探求し、実現することで社会を変革することを学ぶコースである。同コースでは非営利法人（NPO）や非政府団体（NGO）の活動、一般企業のCSRやGSV、あるいは国連が推進しているSDGsなどを幅広くカバーしており、

- ① 社会的課題への「気づき」
- ② 課題へのソリューションの「探索」
- ③ ソリューションのインプリメンテーションの「実行」

④対策のインパクトを測る「評価手法」

の4つを学ぶことを目的としている。

15週間のコースの間には、例えば京都市産業観光局商工部の筒井昭彦氏を大阪大学に招聘し、京都市が推進している「京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想」についてお話を伺ったり、味の素株式会社が設立した公益財団法人味の素ファンデーションから、高橋裕典マネージャーを招聘し、同財団が西アフリカのガーナ共和国で展開している離乳食向け栄養食品「KOKO Plus」を使った乳幼児の栄養改善プロジェクトについてプレゼンを行って頂いたりもした。

またコースの最終日（第15週）には履修学生が5つのチームに分かれて独自に考案したソーシャルイノベーションのビジネスモデルをプレゼンした。

4. 祭りだ、わっしょい、わっしょい

1月21日のイベントの最後には全員が「お祭りマンボ」の歌詞の一節「わっしょい、わっしょい」の掛け声に合わせて踊り、大いに盛り上がった。

今回のイベントに参加した留学生はイベント後次のおりさまざまな印象を語ってくれた。

<VRセッションについて>

「認知症の人が日常生活をどのように感じるのかを体験することができた。高齢者の健康にもっと注意を払わなければならないことに気づかされた」Feifan YEさん(中国)。

「認知症の人の毎日の生活が、どんなに大変で怖いものであるかを理解することができた」BÄR Jonasさん(ドイツ)。

「階段を下りる場面や自動車の運転はまるで実際に体験しているようだった。幻視は見るのがちょっと哀しかったがもちろん(認知症の人の生活を)学ぶことは重要だ」SCHRADER Peter Tobias Friedrichさん(ドイツ)。

<リバイバルダンスについて>

「音楽とダンスが記憶力の維持に大きな役割を果たしていることが分かった」HERRERA RUIZ Nohemiさん(メキシコ)。

「振付が良かったし、何より楽しかった。ダンス教師のMayuは我々留学生のやる気をうまくひきだしてくれた」SCHRADER Peter Tobias Friedrichさん(ドイツ)。

「ダンス自体とても面白かったし、ダンスを通じたほかの留学生との交流が楽しかった」Le Huynh An Thuyさん(ベトナム)。

朝日新聞社とエイベックス・エンタテインメントは、今回の「認知症フレンドリー講座+リバイバルダンス」を今後全国で展開していく。

5. 認知症はグローバル 이슈

高齢化社会はいまや日本だけの問題ではなく、グローバルな課題となっている。高齢化が進むにつれ認知症の問題も同様に、日本ばかりの問題ではなく世界で最も重要な課題の1つとなりつつある。

今回の授業では朝日新聞社やエイベックス・エンタテインメントといった民間企業が、社会の一員として社会的な課題に取り込む事業の一事例として留学生に学んでいただけたと思う。参加留学生には、帰国後ぜひ日本のリバイバルダンスを友人に教えて広めてほしいと伝えた。(了)

【海外留学レポート】

トルコ人と日本人の知識量の差に関する一考察

－トルコ留学時のダイアリーから－

A Study on the Difference between Turkish and Japanese in Terms of their Volume of Knowledge: From a Diary Written Whilst Studying in Turkey

中央大学総合政策学部 3年 高山 桜笑

TAKAYAMA Sae

(3rd year student in the Faculty of Policy Studies, Chuo University)

キーワード：トルコと日本、知識量の差、アンカラ、中東工科大学

1. はじめに

「トルコ」という国名を聞いて何を思い浮かべるだろうか。

私の場合、滞在する前はドネルケバブ（回転させて作るロースト肉）の印象が一番強かった。しかし生活してみるとドネルケバブ以外にも美味しいトルコ料理は数えきれないほどあり、料理だけでなくオスマン帝国に代表されるような素晴らしい歴史や文化を持っている国だと分かった。

2019年9月から2020年1月にかけて、私はトルコの首都アンカラにある中東工科大学に留学した。そこでの日々の生活や友人との関わりを通して、トルコ人が日本や日本文化に対して持つ知識と、日本人がトルコ、トルコ文化に対して持つ知識の量に、かなりの差があることに気が付いた。日本へ帰国した今、留学経験を振り返る中で、改めて、その知識量の差について検討してみたい。その衝動に駆られたことが、本レポート執筆のきっかけになっている。

2. 問題の背景と本論の目的

2012年に外務省が実施した「トルコにおける対日世論調査」によると、日本に関心のあるトルコ人は過半数を超え、8割を超える人々がトルコと日本は友好関係にあると答えている¹。2011年10月、

¹ 外務省 HP https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0522_01.html (2020.1.19 閲覧)

11月に起きたトルコ東部地震での被災者に対する支援を行っていた日本人が亡くなったことが、日本に対する印象を良い方向へ変える大きなきっかけとなったようだ。約7か月前の東日本大震災が起きた際にはトルコ人も日本で行方不明者の捜索活動を行っていた。これは1999年のトルコ西部地震での日本の支援に対する恩返しという意味合いがあった。

文化交流の面では、日本とトルコの友好関係が始まるきっかけとなった1890年のエルトゥール号遭難事件（和歌山県沖で遭難したトルコの軍艦の乗組員たちを、大島村民が生存者の保護や遺体収容などの支援に関わった出来事）から120年目の2010年、節目としてトルコで日本年と題した交流事業が行われ、この試みによりトルコ全土で186の交流事業が催された。また日本でも、2019年はトルコ年としてトルコ至宝展などの催しが全国で行われた。前述の外務省調査によると、トルコ人は科学技術に次いで日本の文化・芸術に関心があるそうだ。トルコの日本語学習者数も2500人と中東地域で最も多く、日本語学習の動機としては「日本語という言語そのものに興味があるから」「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等の日本の文化に興味があるから」がそれぞれ約85%を占めている²。

また、科学技術の面でも、トルコの自動車産業において日本の自動車メーカーであるトヨタは4番目のシェアを占めており、1970年代よりトルコ第3の都市イズミルの工場が生産が行われていることから（小林2006）、日本とトルコは工業面でのつながりも強いことがわかる。一方、やや古いデータではあるが、寺阪（1997）による日本人のトルコへのイメージ調査において、トルコ国旗の主な色を正解したのは半数以下であった。このことは、日本人のトルコに関する知識が浅いことを表している。



写真1 中東工科大学の記念碑の前で

そこで本レポートでは、トルコ留学中、私が日本 - トルコ間のつながりに関して、国際交流の側面から気づいたことを報告することを目的とする。そのうえで、交流促進に向けた課題を明らかにすることを試みる。

² 2018年度国際交流基金海外日本語教育機関調査参照。

<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2017/turkey.html> (2020.4.1閲覧)

3. 調査概要

調査では、私が留学中につけていたダイアリー（2019年9月19日～2020年1月16日）を扱う。具体的には、今回のテーマである日本 - トルコ間の国際交流における知識量の差に関係する部分を一部抜粋したものをデータとし、「留学ダイアリー1～11」として斜体で示す。

4. 調査結果

留学ダイアリー1

2019年9月19日

中央大学からの留学生4人とタクシーに乗った。運転手のおじさんが愉快的な方で、どこから来たか聞かれたので日本と答えると「ながとも」、「しんじかがわ」や「とうきょう」など日本についての知識を披露してくれた。

日本について良いイメージを持ってきていることがありがたかった。

留学ダイアリー2

2019年10月1日

大学内の日本文化クラブに所属している学生に授業後声をかけられたため、初回ミーティングに参加した。ミーティングは大教室で行われたが、ほとんどの席が埋まるくらいたくさんの生徒が参加していて、日本文化へ興味を持っている学生が想像以上にたくさんいることに驚いた。活動内容としては日本語学習や将棋を行っているようだ。

留学ダイアリー3

2019年10月9日

1日に日本文化クラブのミーティングに誘ってくれた友人と話す機会があった。彼に日本に興味を持った理由を聞くと、女子バレーボールが強いからだと言っていた。今まで、外国人の日本に興味を持つきっかけは、アニメや漫画ばかりだと思っていたので、意外だった。後で調べてみたところ、日本のプロチームにトルコ人プレーヤーがいることが分かった。

また日本にいたときのトルコのイメージはどうだったか聞かれた時に、私は留学が決まる前も実際訪れた後も「トルコ」という国に対して好感は持っていたが、特別な感情を抱いたことがなかったため返答に困った。

留学ダイアリー4

2019年10月10日

英語の授業で休憩時間に隣に座っていた学生に話しかけられた。彼女は日本や韓国の音楽が好きだと言っていて、昨年大学内の日本文化クラブに日本語を習いに行っていたそうだ。彼女はひらがな、カタカナ、漢字を覚えることが難しく1年で通うことをやめてしまったそうだが、いくつか覚えている日本語を教えてくれた。完璧な日本語を知らなくても、コミュニケーションのきっかけとなるため、相手の言葉を少しでも知っているかどうかの差は大きいと思った。

留学ダイアリー5

2019年10月14日

クラスメイトに留学生にインタビューする課題があるため手伝ってほしいと頼まれ、授業後に30分ほど話した。お互いにおすすめのトルコ料理や日本料理を教えあった。彼女の友人は寿司が大好きで、誕生日パーティーは必ずクイックチャイナ（寿司を提供しているレストラン）で行っていると言っていた。私は寿司が好きではないのでそのことを伝えると「本当に日本人なの？」と言われた。彼女には日本＝寿司のイメージが根付いているのだと感じた。

留学ダイアリー6

2019年10月21日

英語の授業でプレゼンテーションの練習を行った。トピックは理想のリーダー像についてで、あるクラスメイトはトヨタ自動車の創業者について話していた。トルコではトヨタをはじめとして日産やホンダなどの日本車を見るが多いため、トルコ人にとって身近な存在であるのだと感じた。また休み時間に彼と話したときに今学期から第2外国語として日本語を習い始めたと言っていて、黒板に「すし」と書いてくれたが、「す」を書くときに数字の9を最初に書きそこから他の部分をつけ足していたり、「し」が左右反転していたりしていた。日本語を習得するうえでひらがなは不可欠だが同時に最初の難関でもあるのだと感じた。

留学ダイアリー7

2019年10月24日

英語の授業でプレゼンテーションを行った。トピックは21日に行った練習と同じ理想のリーダー像についてだった。前回トヨタの創業者についてプレゼンテーションを行った学生とは別の学生が宮崎駿について話していた。前日に引き続き日本人について話している学生がいたことに驚くとともに、日本文化がトルコに浸透していることをうれしく感じた。

留学ダイアリー8

2019年11月17日

台湾からの留学生の友人とコンヤ（トルコ中南部に位置する町、メヴラーナ教発祥の地）へ日帰り旅行をした。観光客があまり多くなかったため、東アジア人2人が歩いているととても目立つのか「謝謝」や「こんにちは」などすれ違いざまに話しかけてくる人もいた。コンヤに限らずトルコ国内を旅行していると写真を一緒にとってほしいと頼まれることが多い。時には何も言わずに近寄ってきてツーショット写真を撮り無言で去っていく人もいる。最初はすごく驚いたが、最近では慣れてきた。

留学ダイアリー9

2019年11月28日

台湾からの留学生の友人に一人のトルコ人学生を紹介された。彼は日本の大学院進学を検討していると言っていて、日本に興味があると言っていた。日本を訪れたことはないと言っていたが、鬼瓦とシーサーがモチーフの2つのタトゥーを腕に入れていて日本への愛を感じた。トルコで強く感じることは距離的に近くもない国であり、訪れたこともない日本という国や文化をなぜそこまで好きになってくれるのかという疑問だ。私はトルコが好きだが、留学が始まる前まではトルコがどういう国なのかというイメージもなかった。日本の文化が世界に広まっていることは素晴らしいと思うが、私を含め多くの日本人がトルコに着いてほとんど何も知らないことを申し訳なく感じた。

留学ダイアリー10

2019年12月7日

アンカラの土日基金（国際交流基金 土日基金文化センター）を訪問し、毎週末行われている日本語教室を見学した。私が見学したクラスは初級で、教材は『まるごと』を使用し、生徒は7人だった。授業が始まると、想像していたよりも生徒の皆さんが日本語を流ちょうに話していたため驚いた。休み時間に廊下へ出てみると他のレベルの生徒もいて、たくさんのトルコ人が日本語を学んでいることが嬉しかった。初級クラスにいたある生徒になぜ日本語を勉強し始めたのか質問したところ、彼女は建築を大学で学んでいて、日本の伝統的な建造物が好きで日本に興味を持ったと言っていた。昨年東京を訪れたとも言っていた。私は今後とも日本語の勉強を続けてまた日本に来てほしいと思った。その後大学に戻って、クラスメイトと彼女の友人たちとカフェで話した。初めて会う人も何人かいたが、日本について興味津々で日本についてたくさんの質問をされた。しかし日本への渡航費は学生にとっては高いため、働き始めてからいけたらいいなと言っていた。

留学ダイアリー11

2020年1月16日

イスタンブール空港から出国した。出国審査官にパスポートを差し出したところ、私が日本人だと分かるやいなや「スシ!」と言ってきた。その後私がトルコの大学に留学していて少しだけトルコ語を理解できると分かると「なんでトルコを留学先として選んだの?」や「Görüşürüz (トルコ語でまたね) は日本語で何ていうの?」と聞かれた。「またね」という言葉を教えると去り際に私に対して言ってくれた。旅先で言葉は通じなくても最終的にはどうにかだったり、現地の人とボディランゲージでコミュニケーションを取れたりすることも多いが、やはり言葉を少しでも知っていれば会話のきっかけとなり、より親密になれるのは確かだ。特にトルコは英語を話せる人がヨーロッパの国ほど多くはないため、この留学期間はトルコ語に助けられた。



写真2 トルコの友人たちと

5. 考察

両国が友好関係を長い間友好関係を築いてきたことは紛れもない事実である。しかし、日本における震災後の復興支援は日本社会の混乱もあったためか、日本ではトルコについて一般には知られていないように思われる。そのため両国が定期的に文化交流を行い、友好関係の維持に努めていることも見て取れる。さらに科学技術の面でも日本企業の進出により経済的なつながりが強まっていることがわかる。

しかし、全体的にみて国と国同士のつながりは強いが、人と人同士のつながりが弱いのではないだろうか。例えば日本人にトルコ語の挨拶表現やサブカルチャー、代表的なトルコ企業について尋ねて

も、思い浮かぶ人は少ないと思うからだ。トルコ国内は日本車やその他の工業製品が日常的に近くにあるため、興味や関心を持ちやすい環境となっているが、日本ではトルコ製品が身近にないため関心を持つ人が少ないのではないだろうか。本論文のデータとして挙げたダイアリーの記述にも挙げられ、また私自身も感じたように、国際交流とは言っているものの、日本人が与えてトルコ人が受け取るという関係性が出来上がっているように思う。日本語を勉強しているトルコ人と同じ数だけ日本人もトルコ語を勉強するべきと言いたいわけではないが、もう少し興味を持ってもらいたいのではないか。トルコだけに限らず日本語学習者の多い東南アジア諸国に対して新興国だからという理由で距離を置いてしまう人が多いと思う。現在の国際交流、特に日本語教育や国際協力は一方向に働いているものが多く、与える側と受け取る側のギャップが大きい点が問題だと考える。

6. おわりに

今回のレポートを記すにあたって、留学中に感じたトルコ人と日本人のお互いの国に対する知識量の差について改めて考える機会となった。両国は長い間良い関係を保ち続けているにも関わらず、民間レベルのつながりが弱いことがその問題につながっていることが分かった。日本のニュースはアメリカや西ヨーロッパ諸国など、どうしても日本に影響力が大きい国に関する話題を取り上げる傾向にあるため、与えられた情報だけでは偏った知識しか身に付けることができない。本当の意味での国際交流を行うためには、ステレオタイプにとらわれず、自らの頭で考え、ただ与えるのではなく相手から学ぼうとする意識が大切なのではないだろうか。

留学を通じて感じたそれらの問いを検討しつつ、引き続き日本とトルコ、あるいは日本と他の国々との関係を追っていくことを今後の課題としたい。

参考文献

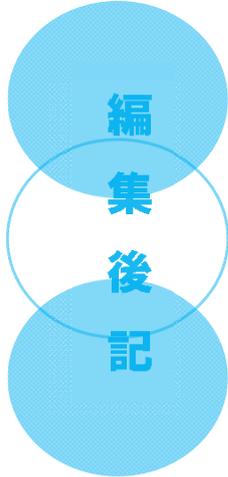
小林浩治（2006）「トルコの自動車産業と泳他の事業進出」『赤門マネジメント・レビュー』5巻7号， pp. 483 - 500.

寺阪昭信（1997）「日本人のトルコへのイメージ」『流通経済大学論集』31（3）， pp. 93 - 99.

次号予告

特集「新たな外国人留学生」

リクルーティング先・方法の多様化、新たなプレイヤーの役割、
外国人留学生の獲得戦略(予定)



編集後記

桜の花が散って葉桜となり、新緑が美しく輝いています。

さて、今月の特集は「海外留学することの意義」と題し、「知覚リスクと障壁を克服することで、学生が米国で学位を取得する夢の達成を支援する」というタイトルでご寄稿いただきました。またEYEでは「阪大留学生認知症に備えるダンスに挑戦」についてお伝えしています。

さらに海外留学レポートでは、トルコ留学について紹介しております。

来月号も有意義な情報をお届けいたしますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

(編集部)

Web Magazine “Ryugakukoryu”
(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)

ウェブマガジン『留学交流』2020年5月号

Vol.110

令和2年5月11日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部)留学情報課

東京都江東区青海2-2-1(〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまでお願いいたします。